

☆全国で総会相次ぐ

☆赤松賞表彰者決定

☆核禁会議 米大使館へ抗議

発行 民社協会

編集発行人 梅澤 昇平
〒105-0003 東京都港区西新橋1丁目20番9号
和田ビル4階
TEL (03) 3501-5111 毎月1回1日発行
購読料 年間 2,000円
(会員の購読料は会費の中に含む)

第41号 1998年5月1日

(平成7年3月17日第三種郵便物認可)

「国家」なき労働運動はありえない

富士社会教育センター理事長
民社協会顧問
宇佐美忠信

■結成当時の理念を堅持する連合たれ

かつて総評が結成されたとき、当初は「自由で民主的な労働運動」「国際自由労連に加盟」などをめざしながら、それが果たせなかつただけではなく、左翼的性格に変わっていき、それが全労会議、同盟結成へという流れになった。その後、総評と同盟が激しく対立する時代が長く続いた。

しかしオイルショックを経て、労働組合、特に民間の組織は「生産性」の重要性を認めざるをえなくなり、また官公労の比重が下がったために、現実的な運動が定着しはじめ、双方の幹部での話し合いがもたれるようになった。その結果誕生したのが連合である。

私はこれが、かつて総評が当初と違う性格に変わっていったのと同じ道を歩んではいけないと考え、「行き先を明確にした上で統一すべき」と主張した。そして「自由で民主的な労働組合の理念を明確にする」「国際自由労連に加盟する」ということを提起した。いわゆる民間連合結成のときは、一部玉虫色ではあったにせよ、相当程度これが明確に盛り込まれたと思っている。ところがこの2年後に官公労が加わって雲行きが怪しくなった。

今の連合を見ると、その当時の役員のお多くはOBになり、世代交代が何度か進んでしまっている。官公労などの地方組織への浸透が全く行き届いておらず、総評・同盟の溝はいまなお深い。かつての総評と同じ一國平和主義の発想にとりつかれている。だから普天間基地の問題で左翼勢力が行っている反対集会や原発反対集会などに、連合加盟組合の組合旗が翻っていたりしている。これが現在の連合の状況である。連合は結成の原点に立ち戻るべきだ。

■連合は基本政策をはっきりさせよ

私が労働運動を始めた当時は共産党活動が非常に活発だったため、労組も無防備でいるわけにはいかなかった。私が所属した全織(ゼンセン)同盟は、当時分裂前だった社会党を支持した。その後社会党が分裂したため、われわれも右派社会党から民社党へと支持を続けてきた。

労組と政党の関係は、世界的に見ると国によって違いがあるが、ヨーロッパなどのナショナル・センターでは「政党支持は決めない」という形を採るところが主流になっている。例えばイギリスは労働組合会議などが革新政党を発足させた経緯があるから労働党と一体という形で連携してきたが、10年ほど前から「政党支持は決めない」としている。ドイツ総同盟の場合も政党支持を決めず、組合員が地

域で党活動に参加するという形を採っている。

これらヨーロッパと比較すると、アジアや他の途上国は、組合と政党がかなり緊密に関係しすぎている傾向が強い。政権にあるかどうかで、その組合の状況が全く変わってしまう。

連合は当初政党支持をしないはずだったが、だんだん政党への関与を強めるようになってきた。「股裂き」と言われたが、連合はその“股”をつくらないことが原則だったはずである。連合自身が確固とした基本政策を基盤にし、政党にそれを持ち込んでいくのが本来の姿である。ところがその基本政策が全く曖昧なため、政党から問題を持ち込まれて股裂きになっているだけのことではないか。

まず安保・防衛問題がすっきりしていない。憲法問題に対する姿勢も曖昧だ。日本国憲法が占領政策の下でつくられたことが明白になってきた。これは国際的にも許されないことである。また自衛権と自衛隊に対して明確な態度を示し、集団的自衛権の問題にも踏み込むべきだ。「集団的自衛権は存在するが、憲法の規定上行使できない」という内閣法制局の態度はおかしい。さらに歴史観の問題では、国民の多くが東京裁判史観・マルクス主義史観に捉われてしまっている。その結果「従軍慰安婦」「南京大虐殺」など、明らかに歴史が意図的に歪曲され、子供達に教育されるという許されざる状況をもたらしている。

■労組は社会正義の追求を

労働組合は、「国家」ということを考えなければならないと思う。「自分の国を良くしよう」という心は、誰にとってもごく自然の感情である。国を離れた労働運動などありえない。その意味で連合はオピニオン・リーダーでなければならないはずである。ところがいまの労働組合は、組織の利害のみを考える傾向が強まっている。労働組合に求められるのは社会正義の追求ではないかと思う。

適切な国家観を持ち、正しく歴史を認識することは、労働組合も政党も必要なことである。民社系議員はいま複数の党に分かれているが、それぞれの政党に正しい国家観・歴史観を積極的に持ち込んでいくべきだと思う。

3月19日 月例研究会より(要旨)

